

平成 14年 4月期 中間決算短信 (非連結)



平成 13年 12月 21日

上場会社名 株式会社サンオータス
 コード番号 7623
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 佐野 勇三

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 473 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 12月 21日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000円株)

1. 13年 10月中間期の業績 (平成 13年 5月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 10月中間期	9,464	5.8	193	2.0	204	7.6
12年 10月中間期	10,044	6.0	189	13.7	190	13.5
13年 4月期	19,461		495		495	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 10月中間期	105	-	32.75	-
12年 10月中間期	79	-	24.70	-
13年 4月期	69		21.60	-

(注) 持分法投資損益 13年 10月中間期 - 百万円 12年 10月中間期 - 百万円 13年 4月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 10月中間期 3,229,661株 12年 10月中間期 3,230,500株 13年 4月期 3,230,500株
 * 13年10月中間期の期中平均株式数は、自己株式を控除しております。
 12年10月中間期の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 10月中間期	0.00	-
12年 10月中間期	0.00	-
13年 4月期	-	10.00

(注) 13年 10月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 10月中間期	7,658	2,789	36.4	863.92
12年 10月中間期	8,525	2,573	30.2	796.57
13年 4月期	7,932	2,732	34.4	845.69

(注) 期末発行済株式数 13年 10月中間期 3,229,399株 12年 10月中間期 3,230,500株 13年 4月期 3,230,500株
 期末自己株式数 13年 10月中間期 1,101株 12年 10月中間期 601株 13年 4月期 1,101株
 * 13年10月中間期の期末発行済株式数は、自己株式を控除しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 10月中間期	151	69	281	226
12年 10月中間期	159	98	111	243
13年 4月期	986	60	915	426

2. 14年 4月期の業績予想 (平成 13年 5月 1日 ~ 平成 14年 4月 30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	19,801	555	305	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 94円 41銭

(添付資料)

企業集団の状況

当企業集団は、株式会社サンオータス（当社）非連結子会社1社及び関連会社1社で構成しております。当企業集団の事業内容は、カーライフサポート事業部、カービジネス事業部及びその他の部門であります。

カーライフサポート事業部における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っており、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。

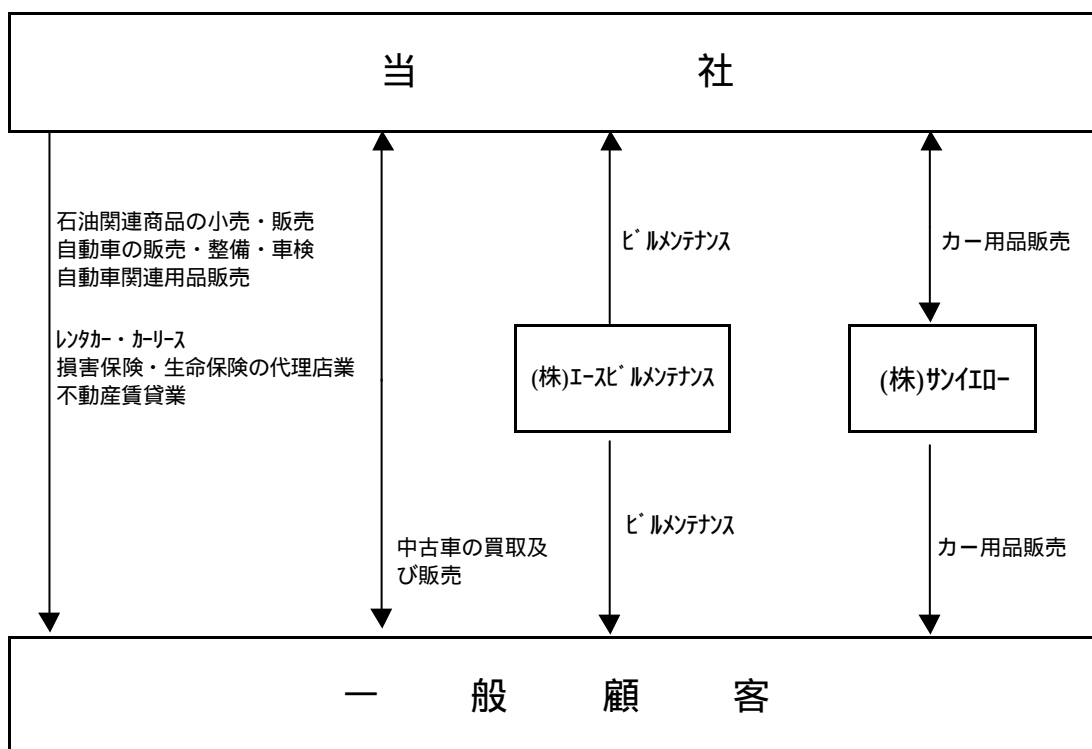
カービジネス事業部においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売業務のほか、钣金塗装事業を行っております。レンタ・リース部ではレンタカー業務及びカーリース業務、中古車部では中古車の買取業務及び販売業務を行っております。

その他の部門は不動産賃貸業、保険代理店業務のほか、関係会社でビルメンテナンス業務及びカー用品の販売を行っております。

当企業集団の事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	区 分	主たる業務	会 社 名	
カーライフサポート事業部	第一石油部 第二石油部	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売	提出会社	当社
	エポック車検部	自動車整備（車検・各種整備） 自動車関連カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	提出会社	当社
カービジネス事業部	フォード横浜	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	提出会社	当社
	レンタリース部	レンタカー、カーリース	提出会社	当社
	中古車部	中古車の買取及び販売	提出会社	当社
その他の部門		不動産賃貸業務	提出会社	当社
		保険代理店業務	提出会社	当社
		ビルメンテナンス業務	非連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
		カー用品販売	関連会社	(株)サンイエロー

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『トータルカーサービス』の提供を通じて、経営の健全性を確立すると共に、規制緩和の進展、IT がめざましく普及している時代において、当社グループの総力を結集して、お客様のニーズにマッチした良質なサービスを最適なチャネルと適切なプライスで提供することにより、「地域のお客様に強く信頼される企業」をめざしてまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

今期は新中期経営計画（3年間）の初年度にあたり、「トータルカーサービス」戦略をさらに進展させていきます。積極的な店舗拡充による営業体制の強化をおこなうとともに不採算店舗の徹底的な見直しをおこない収益性を重視した効率的な経営を引き続きおこなってまいります。また、業務プロセスの見直しによるローコストオペレーション化を進め、強固な企業体質づくりに特化してまいります。

3. 会社の今後対処すべき課題

当社の事業内容もガソリンスタンド・自動車販売買取・車検・整備・レンタカーとトータルカーサービスのラインナップは整いつつありますが、今後は各部門を統合する情報システムの構築を早期に実現させていくことにより、相乗効果をあげ、経営資源を有効に活用してまいります。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして考えております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元をおこなってまいります。また、今年度の利益配当金は、会社設立50周年の記念配当5円を普通配当10円に加えて年間15円とすることを決議しております。

5. 新事業への参入について

当社は、ジャガー・ジャパン(株)との代理店契約を締結し、来期以降、本格的にジャガー車の販売をおこなってまいります。運営形態は、子会社とし、店舗オープンは来春の予定であります。別法人にした主な理由は、従来当社で取引のあるフォード車と欧州車ジャガーとのディーラー区別を明確にし、独立採算を重視した経営戦略を追求するためであります。

会社概況は、会社名が株式会社プリティッシュオート、資本金1千万円（100%出資）、従業員12名を予定しています。出店予定地域は、相模原市と横浜市港南区であり、初年度、年間販売目標台数を100台としております。今後は、念願であった欧州車販売への参入により、今まで以上にお客様の要望に応えていけるものと考えております。

経営成績

1. 上半期の概況

上半期における我が国経済は、設備投資をはじめとする民間需要が減退し、経済不況は深刻化の様相を呈するに至りました。神奈川県につきましても、全国と同様、電気機械や一般機械などIT関連分野の生産が落ち込み、景気の調整色が徐々に深まりました。

上半期における石油需要は、景気の後退を背景に、販売数量はほぼ横ばいの推移となりました。また、セルフSSの急速な増加などにより店頭販売価格の競争が激化し、価格面でも総じて軟調に推移しました。

次に、自動車業界は、国内経済は個人消費の低迷などにより景気が益々悪化するなど、厳しい状況のまま推移しました。輸入車販売におきましては、民間需要の減退に影響され、厳しい環境下にはかわりないのですが、新車への乗り換え需要をベースに販売台数は、やや上向きになってきました。

このように一段と厳しさを増す環境下、当中間会計期間の業績は、売上高 94 億 64 百万円(前年同期比 5.8%減)、経常利益 2 億 4 百万円(同 7.6%増)、中間純利益は 1 億 5 百万円となりました。

当中間期経常利益の増益の要因は大きく分けて 2 つ挙げられます。一つ目は石油部門でガソリン、軽油、灯油の適正価格販売を徹底したことです。二つ目は自動車部門で新車販売が好調であったことと、不採算店舗の閉鎖により収益性が向上したことによります。

当中間期における売上高減少の主要因は、昨年度上期まで営業していたカー用品部(イエローハット部門)を分社化したことによるものです。なお、カー用品部の前年上半期の売上高 7 億 26 百万円を控除した前年同期比は、1.5%増となります。

事業部門別の業績は次のとおりです。

カーライフサポート事業部は、売上高 69 億 16 百万円(前年同期比 10.6%減)、内訳は、ガソリン・軽油・灯油の売上高 62 億 14 百万円(前年同期比 1.3%減)、その他商品の売上高 7 億 1 百万円(前年同期比 51.3%減)となります。その他商品の売上高減少は、分社化したカー用品部の売上高が計上されていないことによるもので、カー用品部の前年同期売上高 7 億 26 百万円を控除した場合、前年同期比 1.9%減となります。カーライフサポート事業部としては、同様にカー用品売上高を控除した場合、売上高 69 億 16 百万円(前年同期比 1.4%減)となり、ほぼ横ばいで推移しております。

石油販売においては、当社はガソリン、軽油等の小売販売に特化しておりますが、競合他社との値引き競争を避け、販売価格の適正化とサービスの向上に注力しました。また、油外収益の拡販及び効率経営を基盤とした営業活動を行った結果、上期のガソリン販売数量は前年同期比 1.4%増、ガソリン売上高は前年同期比 0.7%増を達成することができました。

次に、エポック車検部においても、自動車ディーラーやガソリンスタンド他社との競合が激化するなか当社の 50 店舗におよぶ店舗ネットワークを生かし、車検整備・一般整備・板金塗装の取扱台数は、上期実績 5,631 台(前年同期比 0.4%増)まで増加しました。また、カー用品部門の分社化により得意分野に特化し、収益性も向上しております。

カービジネス事業部は、売上高 24 億 56 百万円(前年同期比 11.0%増)、内訳は、新車部門の売上高 7 億 97 百万円(前年同期比 33.1%増)、中古車・整備・レンタリースの売上高 16 億 59 百万円(前年同期比 2.8%増)となりました。

フォード横浜は、フォーカス、エスケープの販売好調により新車販売実績が 296 台（前年同期比 17.0%増）と大幅に増加しました。また、中古車販売と車両整備に注力したことにより、新車販売に頼らない収益体制を築くことができました。

中古車買取りセンターは、競合店増加により、査定台数 1,065 台（前年同期比 3.7%減）、買取台数 392 台（前年同期比 6.9%減）と前年を割り込む結果となりました。

レンタリース部は、レンタカー稼働率が 80%まで向上し効率的な営業体制を構築しつつあります。また、レンタカーの保有台数も 489 台まで増加し、今後も事業は拡大傾向にあり、収益基盤の柱の一つに成長しております。

上半期のキャッシュ・フローの概況は、次のとおりであります。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出等あり、税引前中間純利益は205百万円となったものの、前事業年度末に比べ199百万円減少し当中間会計期間末には226百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期比95%）となりました。

これは主に、採算を重視した価格設定を実施したこと、及び人件費の見直し等による大幅経費削減により税引前中間純利益が205百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入37百万円等ありましたが、レンタル車輛等の有形固定資産の取得による支出（ 98百万円）もありこれらを反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は281百万円（前年同期は111百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による減少（ 249百万円）等を反映した結果であります。

2. 通期の見通し

下期については雇用環境のさらなる悪化などから個人消費の回復は遅れると予想され、小売業を主とする当社にとっても厳しい環境が予想されます。

こうした状況のなか当社は上期同様、顧客満足度向上に努めてまいります。具体的にはガソリンスタンド2店舗の新設、ジャガー車販売事業の参入、既存フォード店の大幅リニューアル等です。

当社といたしましては、サービスの提供と運営ノウハウの構築に磨きをかける一方、将来を見据えた着実な展開を継続するなど中長期的な観点でさまざまな諸施策を推進してまいります。

通期業績につきましては、売上高 198 億 1 百万円（前年同期比 1.7%増）、経常利益 5 億 55 百万円（同 12.1%増）、当期純利益 3 億 5 百万円を見込んでおります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年10月31日現在		前中間会計期間末 平成12年10月31日現在		比較増減 金 額	前事業年度の要約貸借対照表 平成13年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	345		349		4	539	
受取手形	53		84		31	67	
売掛金	925		925		0	916	
たな卸資産	513		881		368	506	
その他	227		360		133	239	
貸倒引当金	4		5		1	4	
流動資産合計	2,061	26.9	2,598	30.5	536	2,265	28.6
固定資産							
有形固定資産 1							
建物 2	1,250		1,338		87	1,279	
土地 2	2,834		2,834		0	2,834	
その他	441		447		5	441	
有形固定資産合計	4,527	59.1	4,620	54.2	92	4,556	57.4
無形固定資産	22	0.3	26	0.3	4	23	0.3
投資その他の資産							
差入保証金	583		791		208	586	
貸倒引当金	10		43		33	10	
その他	473		532		59	511	
投資その他の資産合計	1,046	13.7	1,280	15.0	234	1,087	13.7
固定資産合計	5,596	73.1	5,927	69.5	331	5,666	71.4
資産合計	7,658	100.0	8,525	100.0	867	7,932	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年10月31日現在		前中間会計期間末 平成12年10月31日現在		比較増減 金 額	前事業年度の要約貸借対照表 平成13年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	136		161		25	164	
買掛金	1,117		1,180		62	1,125	
短期借入金 2	1,826		2,302		476	1,932	
一年以内返済予定 長期借入金 2	225		391		165	264	
未払法人税等	111		72		42	90	
賞与引当金	90		98		8	88	
その他	377		390		13	464	
流動負債合計	3,884	50.7	4,595	53.9	708	4,129	52.1
固定負債							
長期借入金 2	416		827		411	520	
退職給付引当金	108		93		15	93	
役員退職慰労引当金	259		254		4	256	
その他	200		181		18	200	
固定負債合計	984	12.9	1,356	15.9	374	1,071	13.5
負債合計	4,868	63.6	5,952	69.8	1,084	5,200	65.6
(資本の部)							
資本金	411	5.4	411	4.8	0	411	5.2
資本準備金	462	6.0	462	5.4	0	462	5.8
利益準備金	30	0.4	27	0.3	3	27	0.3
その他の剰余金							
任意積立金	1,720		1,670		50	1,670	
中間(当期)未処分利益	173		3		169	153	
その他の剰余金合計	1,893	24.7	1,673	19.7	219	1,823	23.0
その他有価証券							
評価差額金	7	0.1	1		5	7	0.1
自己株式	0	0.0	-		0	-	
資本合計	2,789	36.4	2,573	30.2	216	2,732	34.4
負債・資本合計	7,658	100.0	8,525	100.0	867	7,932	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成13年 5月 1日	自 平成13年10月31日	自 平成12年 5月 1日	自 平成12年10月31日		自 平成12年 5月 1日	自 平成13年 4月30日
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	金 額	百分 比
		%		%			%
売 上 高	9,464	100.0	10,044	100.0	580	19,461	100.0
売 上 原 価	7,626	80.6	7,921	78.9	295	15,382	79.0
売 上 総 利 益	1,838	19.4	2,123	21.1	284	4,079	21.0
販売費及び一般管理費	1,645	17.4	1,934	19.2	288	3,583	18.4
営 業 利 益	193	2.0	189	1.9	3	495	2.6
営業外収益 1	33	0.4	35	0.3	1	61	0.3
営業外費用 2	22	0.2	34	0.3	12	61	0.3
経 常 利 益	204	2.2	190	1.9	14	495	2.6
特 別 利 益	2	0.0	7	0.0	4	6	0.0
特 別 損 失 3	2	0.0	331	3.3	329	345	1.8
税引前中間(当期)純損益	205	2.2	134	-	339	156	0.8
法人税、住民税及び事業税	119	1.3	69	0.7	49	186	1.0
法人税等追徴税額	-		-		-	12	0.0
法人税等調整額	19	0.2	124	-	104	112	0.6
中間(当期)純損益	105	1.1	79	-	185	69	0.4
前期繰越利益	67		83		15	83	
中間(当期)未処分利益	173		3		169	153	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 13 年 10 月 31 日)	前中間会計期間 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 12 年 10 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(損失)	205	134	156
減価償却費	109	119	237
賞与引当金の増加額(減少額)	2	12	22
貸倒引当金の増加額(減少額)	0	39	5
退職給与引当金の減少額	-	-	97
退職給付引当金の増加額(減少額)	15	4	93
役員退職慰労引当金の増加額	2	254	256
受取利息及び受取配当金	8	7	9
支払利息	19	31	55
新株発行費	-	0	0
投資有価証券売却益	2	6	6
投資有価証券売却損	-	9	30
投資有価証券評価損	-	18	-
有形固定資産除却損	2	3	18
売上債権の減少額(増加額)	5	0	25
たな卸資産の減少額(増加額)	7	126	502
仕入債務の減少額	36	75	126
未払消費税等の増加額(減少額)	47	24	49
その他	3	138	37
小計	262	248	1,205
利息及び配当金の受取額	8	7	9
利息の支払額	21	34	54
法人税等の支払額	97	62	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	159	986
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	6	6	12
定期預金の払戻による収入	-	-	4
投資有価証券の取得による支出	0	27	9
投資有価証券の売却による収入	37	19	25
関係会社株式の取得による支出	-	-	27
有形固定資産の取得による支出	98	109	177
有形固定資産の売却による収入	-	-	27
無形固定資産の売却による収入	0	-	2
差入保証金の増加による支出	6	0	0
差入保証金の減少による収入	9	18	224
短期貸付金の回収による収入	4	2	-
長期貸付による支出	10	-	5
長期貸付金の回収による収入	-	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	98	60

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 13 年 10 月 31 日)	前中間会計期間 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 12 年 10 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,130	710	900
短期借入金の返済による支出		1,236	653	1,116
長期借入による収入		-	15	15
長期借入金の返済による支出		143	160	691
自己株式の取得による支出		0	0	0
株式の発行による支出		-	0	0
配当金の支払額		31	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		281	111	915
現金及び現金同等物の増加額		199	51	131
現金及び現金同等物の期首残高		426	294	294
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		226	243	426

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

ア. 商品については

石油商品は、先入先出法による原価法を採用しております。

新車・中古車は、個別法による原価法を採用しております。

カー用品・その他の用品は、総平均法による原価法を採用しております。

イ. 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2 年～50 年

車両運搬具 2 年～6 年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる自己株式の金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	前事業年度
流動資産の「その他」に含まれる自己株式	0百万円	0百万円

[注記事項]

貸借対照表関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,982百万円	1,852百万円	1,891百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
建 物	928百万円	954百万円	941百万円
土 地	2,834百万円	2,834百万円	2,834百万円
計	3,763百万円	3,789百万円	3,776百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,776百万円	2,202百万円	1,782百万円
一年以内返済予定長期借入金	225百万円	391百万円	264百万円
長期借入金	416百万円	827百万円	520百万円
計	2,417百万円	3,420百万円	2,567百万円
3. 消費税等の取扱い			
仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

損益計算書関係

1. 営業外収益の重要なもの	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受 取 利 息	1百万円	1百万円	3百万円
受 取 手 数 料	20百万円	24百万円	45百万円
2. 営業外費用の重要なもの	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 利 息	19百万円	31百万円	55百万円
3. 特別損失の重要なもの	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	40百万円	10百万円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	- 百万円	258百万円	258百万円
4. 減価償却実施額	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有 形 固 定 資 産	108百万円	117百万円	235百万円
無 形 固 定 資 産	0百万円	0百万円	1百万円

キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成13年10月31日現在)	前 中 間 期 (平成12年10月31日現在)	前 期 (平成13年4月30日現在)
現金及び預金勘定	345	349	539
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119	111	113
有価証券	-	4	-
現金及び現金同等物	226	243	426

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 257	百万円 154	百万円 103	百万円 266	百万円 137	百万円 129	百万円 257	百万円 136	百万円 121

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	42百万円	43百万円	43百万円
1 年 超	67百万円	93百万円	84百万円
合 計	109百万円	136百万円	127百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	25百万円	28百万円	53百万円
減価償却費相当額	21百万円	24百万円	46百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成13年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	21	43	21
そ の 他	101	66	34
計	123	109	13

2. 時価評価されてない主な「有価証券」(上記を除く) （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	60	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	2 44	

前中間期（平成12年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	51	48	3
そ の 他	101	83	18
計	153	131	21

2. 時価評価されてない主な「有価証券」(上記を除く) （単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	60	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債 マネー・リザーブ・ファンド	2 66 4	

前事業年度（平成13年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35	65	30
そ の 他	101	83	17
計	136	149	12

2. 時価評価されてない主な「有価証券」(上記を除く) （単位：百万円）

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	60	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	2 66	

仕入の状況

仕入実績を事業部別に示すと、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間会計期間 自平成13年 5月 1日 至平成13年10月31日	前中間会計期間 自平成12年 5月 1日 至平成12年10月31日	前事業年度 自平成12年 5月 1日 至平成13年 4月30日
	金 額	金 額	金 額
1. カライワザ ^o ト事業部			
ガソリン	4,686	4,635	9,067
軽油	766	855	1,628
灯油	17	30	236
その他商品	182	654	486
小計	5,653	6,175	11,418
2. カビジ ^o ト事業部			
新車仕入	685	365	953
中古車・整備	1,087	1,077	2,153
レンタリース	133	129	262
小計	1,907	1,572	3,369
3. その他の部門			
その他営業仕入	65	49	94
小計	65	49	94
合 計	7,626	7,797	14,882

- (注) 1. 軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。
 2. その他商品には、油外商品仕入等含まれております。
 3. 中古車・整備には、中古車仕入とサービス仕入が含まれております。
 4. その他営業仕入には、不動産賃借料等が含まれております。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6. カライワザ^oト事業部のその他商品が前年同期と比べ(437百万円)減少したのは、旧カ用品部(イトハット)分社化によるものであります。

販売の状況

販売実績を事業部別に示すと、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間会計期間 自平成13年 5月 1日 至平成13年10月31日	前中間会計期間 自平成12年 5月 1日 至平成12年10月31日	前事業年度 自平成12年 5月 1日 至平成13年 4月30日
	金 額	金 額	金 額
1. カーライフサポート事業部			
ガソリン	5,288	5,253	10,247
軽油	904	1,012	1,921
灯油	21	32	304
その他商品	702	1,441	2,187
小計	6,916	7,740	14,661
2. カービジネス事業部			
新車売上	797	599	1,309
中古車・整備	1,385	1,361	2,800
レンタリース	273	253	515
小計	2,456	2,213	4,625
3. その他の部門			
その他営業収入	91	91	175
小計	91	91	175
合 計	9,464	10,044	19,461

- (注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。
2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。
3. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. カーライフサポート事業部のその他商品が前年同期と比べ(726百万円)減少したのは、旧カー用品部(イトハット)分社化によるものであります。